

# 5G投資促進税制の創設

- 安全性・信頼性が確保された5G設備の導入を促す観点から、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律の規定に基づく、認定導入計画に従って導入される一定の5G設備に係る投資について、税額控除又は特別償却等ができる措置を創設。(2年間の時限措置)

## 新法の枠組みにおける支援スキーム

### 特定高度情報通信技術活用システム導入計画

#### (認定の基準)

- ・安全性・信頼性
- ・供給安定性
- ・オープン性 (国際アライアンス)
- ※開発供給事業者 (ベンダー) の認定開発供給計画の情報と連動

#### (支援措置)

- ・課税の特例
- ・ツーステップローン等の金融支援

### 課税の特例

#### (早期普及・供給安定性に関する確認基準)

- ・全国5Gは、開設計画前倒し分の基地局
- ・より高い供給安定性
- (重要な役割を果たすもの)
  - ・システムを構築する上で重要な役割を果たすもの
  - ・全国基地局は、高度なもの

主務大臣

認定

主務大臣

確認

策定

事業者

## 課税の特例の内容

- 認定された導入計画に基づいて行う一定の設備投資について以下の措置を講じる。

### ①法人税・所得税

対象事業者	対象設備	税額控除 (注)	特別償却
全国キャリア	機械装置等	15%	30%
ローカル5G免許人	機械装置等	15%	30%

(注) 控除税額は、当期の法人税額の20%を上限。

- ②固定資産税(ローカル5G免許人に限る)  
3年間、課税標準を1/2とする。

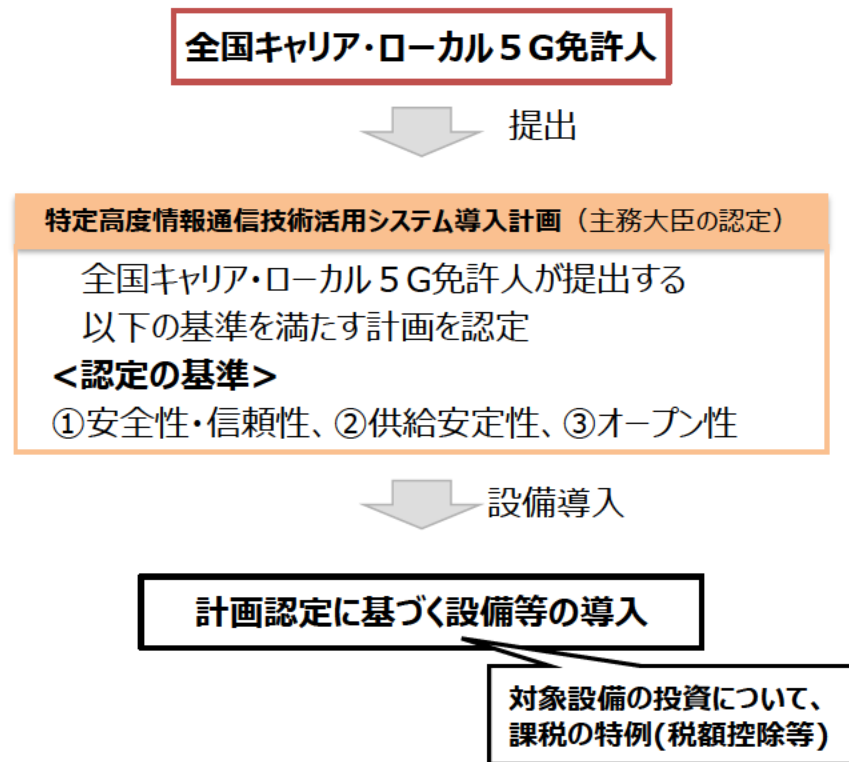
#### (対象設備)

- ・全国基地局(開設計画前倒し分であって高度なもの)  
送受信装置、空中線(アンテナ)
- ・ローカル5G  
送受信装置、空中線(アンテナ)、通信モジュール、コア設備、光ファイバ

# 5G導入促進税制の見直し・延長

- 5Gは、人手不足をはじめとする地域の社会課題の解決に資する重要インフラ。自動走行・自動配送、救急搬送の高度化、防災・減災、農業や工場等のスマート化など、用途は多岐にわたる。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地方での基地局整備促進に向けた見直しを行った上で適用期限を延長。

## 改正概要



## <課税の特例の内容>

法人税・所得税 【適用期限：令和6年度末まで】

対象事業者	税額控除		特別償却
全国キャリア	条件不利地域	令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%
	その他地域	令和4年度：9% 令和5年度：5% 令和6年度：3%	
ローカル5G免許人		令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%

控除額は当期法人税額の20%を上限。

〔ほかに、ローカル5G免許人については、固定資産税の課税標準を3年間1/2とする特例措置あり。【適用期限：令和5年度末まで】〕

## <対象設備>

### ○全国5G※1、2

- 基地局の無線設備  
(屋外に設置する親局・子局)
- (注) 開設計画前倒し要件は廃止

### ○ローカル5G※3

- 基地局の無線設備
- 交換設備
- 伝送路設備(光ファイバを用いたもの)
- 通信モジュール

※1 マルチベンダー化・SA(スタンドアロン)化したものに限る。

※2 その他地域については、多素子アンテナ又はミリ波対応のものに限る(令和5年度末まで)。

※3 先進的なデジタル化の取組みに利用されるものに限る。